

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中心部東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	（06）6251-7302（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中心部東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	（06）6251-7302（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 （東京都千代田区東神田3丁目1番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (百万円)	59,217	61,017	111,405
経常利益 (百万円)	9,228	8,287	12,715
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,561	5,108	7,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,254	4,934	8,519
純資産額 (百万円)	67,138	72,944	69,383
総資産額 (百万円)	152,342	155,303	144,771
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	208.07	191.12	282.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	207.92	190.97	282.67
自己資本比率 (%)	42.5	45.4	46.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,515	3,603	13,359
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,777	4,236	6,104
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,292	5,614	10,396
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,340	20,670	26,722

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	106.46	100.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年3月7日開催の取締役会において、Skyreach Group Holdings Pty Ltd (CEO: Rodney Graeme Stephen Leech) の発行済株式の80%を取得し、子会社化することを決議しました。また、同日『Share Sale Agreement』を締結し、平成28年4月1日付で株式取得を完了しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速による需給低迷や円高の影響から、生産活動や輸出面は力強さを欠いており、また株式市場の下落もあり先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界においては、首都圏を中心とした建築関連工事やトンネル関連工事は堅調に推移している他、国土交通省が推進する建設現場の生産性向上に向けた取り組み「i-Construction」は当社が従前から取り組んでまいりました「ICT施工」の更なる進化が期待されますが、労務費の高騰や道路舗装工事の減少等の懸念材料もありました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活況な建築需要に対応するため引き続き室内系高所作業車をはじめとする建築系機械の拡充を進め、売上が好調であった他、今後本格的に普及すると見込まれる「ICT施工」の対応に備えての体制づくりを着実に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は61,017百万円(前年同四半期比103.0%)となりましたが、今後増加が見込まれる分野の工事需要に対応するための賃貸用資産導入による償却負担の影響もあり、営業利益8,376百万円(同92.3%)、経常利益8,287百万円(同89.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,108百万円(同91.9%)となりました。

また先般発生した平成28年熊本地震については、(株)ショージ熊本営業所に現地対応窓口を、西尾レントオール(株)大阪支店にバックアップのための対策本部をそれぞれ設置し、情報収集及び被災地の復旧に向け最優先で資機材を供給するよう尽力しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、道路舗装工事の減少による影響を受けたものの、トンネル工事の増加を受けてコンクリート吹付機械等のトンネル機械の受注は引き続き好調でありました。

建築・設備関連商品では、民間設備投資が堅調に推移していることから製造メーカーの工場や物流倉庫の新築・改修工事やプラント関連工事等で高所作業車を中心に好調であった他、小型の揚重機や荷役運搬機械を中心とした汎用機も順調に受注いたしました。また、都市部での再開発工事やマンション建設工事ではタワークレーン等の売上が業績に寄与いたしました。

イベント・産業界関連商品では、展示会が数多く開催されたことを背景に、展示会用部材や照明器具等の売上が好調の他、各種イベント会場では屋外用仮設ステージや移動可能なスライド観覧席、競技スポーツ用床材等の売上が寄与いたしました。また、大型テントを工事現場の資材置場や環境・天候対策等で活用する案件も増えており、技術力・対応力を活かした提案営業で売上を確保いたしました。

その結果、売上高は59,361百万円(前年同四半期比103.2%)、営業利益8,205百万円(同91.6%)となりました。

その他

自動車・建設機械関連向け鈑螺類の売上は、排ガス規制後の反動減に加え、中国経済の景気減速の影響も受け、受注は減少傾向となりましたが、製造工場における重量物運搬台車の売上は堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,656百万円(前年同四半期比99.0%)、営業利益178百万円(同150.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から6,052百万円減少し、20,670百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,603百万円（前年同四半期は4,515百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,267百万円、減価償却費9,361百万円、賃貸資産の取得による支出7,444百万円、売上債権の増加3,835百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4,236百万円（前年同四半期は4,777百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,183百万円、株式譲渡契約前渡金の支出1,810百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5,614百万円（前年同四半期は5,292百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,602百万円、リース債務の返済による支出4,049百万円及び配当金の支払による支出1,418百万円と、短期借入れの純増による収入702百万円及び長期借入れによる収入800百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	27,089,764	-	6,045	-	7,355

(6) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝 1 丁目 9 - 2	3,760	13.88
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11 - 17	1,321	4.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,012	3.74
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11 - 17	981	3.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	977	3.61
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	898	3.32
一般財団法人レントオール 奨学財団	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11 - 17	840	3.10
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバン ク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27-30)	712	2.63
西尾 公志	大阪市天王寺区	656	2.42
計	-	14,088	52.01

(注) 平成28年 4 月 7 日付けでキャピタル・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者より変更報告書が関東
財務局長に提出されておりますが (報告義務発生日平成28年 3 月31日) 、当社として当第 2 四半期末時点における
実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド (Capital International Limited)	英国 SW 1 X 7 G G、ロンドン、グロ スヴェノー・プレイス40	308	1.14
キャピタル・インターナショナル・ インク (Capital International, Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モ ニカ通り11100、15階	209	0.77
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ 3	70	0.26
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 - 1 明治安田生命ビル14階	1,135	4.19
計	-	1,723	6.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 358,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,695,500	266,955	-
単元未満株式	普通株式 35,364	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,955	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11番17号	358,900	-	358,900	1.32
計	-	358,900	-	358,900	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	20,684
受取手形及び売掛金	31,215	35,062
有価証券	1,000	-
商品及び製品	681	746
仕掛品	684	563
原材料及び貯蔵品	871	925
その他	5,124	12,180
貸倒引当金	273	292
流動資産合計	65,036	69,870
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	1 44,017	1 47,408
土地	21,921	23,181
その他（純額）	9,936	10,881
有形固定資産合計	75,874	81,472
無形固定資産		
のれん	38	31
その他	374	334
無形固定資産合計	412	365
投資その他の資産		
その他	3,753	3,883
貸倒引当金	306	288
投資その他の資産合計	3,446	3,594
固定資産合計	79,734	85,432
資産合計	144,771	155,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	18,546
短期借入金	2,270	2,883
1年内返済予定の長期借入金	1,182	1,488
1年内償還予定の社債	998	1,124
リース債務	7,987	9,030
未払法人税等	2,448	3,116
賞与引当金	1,944	1,907
役員賞与引当金	127	82
その他	11,891	14,607
流動負債合計	45,280	52,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	2,854	2,704
長期借入金	6,871	5,763
リース債務	18,774	19,492
役員退職慰労引当金	147	152
退職給付に係る負債	561	581
資産除去債務	460	487
その他	436	391
固定負債合計	30,107	29,572
負債合計	75,387	82,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	53,673	57,450
自己株式	674	675
株主資本合計	66,399	70,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	115
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	361	196
その他の包括利益累計額合計	522	326
新株予約権	25	29
非支配株主持分	2,436	2,412
純資産合計	69,383	72,944
負債純資産合計	144,771	155,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	59,217	61,017
売上原価	33,270	34,667
売上総利益	25,946	26,350
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	36
給料及び賞与	5,816	6,212
賞与引当金繰入額	1,753	1,854
役員賞与引当金繰入額	91	82
退職給付費用	151	156
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
その他	9,046	9,620
販売費及び一般管理費合計	16,869	17,973
営業利益	9,077	8,376
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	14	3
為替差益	176	0
その他	278	255
営業外収益合計	497	291
営業外費用		
支払利息	299	288
その他	46	91
営業外費用合計	346	380
経常利益	9,228	8,287
特別利益		
固定資産売却益	15	20
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産除売却損	50	40
特別損失合計	50	40
税金等調整前四半期純利益	9,193	8,267
法人税、住民税及び事業税	3,342	3,143
法人税等調整額	57	129
法人税等合計	3,399	3,014
四半期純利益	5,794	5,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,561	5,108

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	5,794	5,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	38
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	431	286
その他の包括利益合計	460	319
四半期包括利益	6,254	4,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,881	4,895
非支配株主に係る四半期包括利益	373	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,193	8,267
減価償却費	8,193	9,361
のれん償却額	11	6
貸倒引当金の増減額 (は減少)	90	11
賞与引当金の増減額 (は減少)	50	32
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	21	45
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1	21
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	42	35
支払利息	299	288
固定資産除売却損益 (は益)	35	19
賃貸資産の売却による原価振替高	76	36
賃貸資産の取得による支出	6,868	7,444
売上債権の増減額 (は増加)	4,563	3,835
たな卸資産の増減額 (は増加)	245	5
仕入債務の増減額 (は減少)	2,075	2,132
その他	904	2,354
小計	7,699	6,397
利息及び配当金の受取額	42	31
利息の支払額	287	280
法人税等の支払額	2,939	2,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,515	3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	13
定期預金の払戻による収入	10	10
短期貸付金の増減額 (は増加)	172	4
有形固定資産の取得による支出	4,466	2,183
有形固定資産の売却による収入	13	45
無形固定資産の取得による支出	29	32
営業譲受による支出	31	31
投資有価証券の取得による支出	3	1
関係会社株式の取得による支出	12	-
長期貸付けによる支出	80	104
長期貸付金の回収による収入	62	16
敷金及び保証金の差入による支出	96	185
敷金及び保証金の回収による収入	43	49
株式譲渡契約前渡金の支出	-	1,810
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,777	4,236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	73	702
長期借入れによる収入	3,440	800
長期借入金の返済による支出	3,904	1,602
社債の発行による収入	594	496
社債の償還による支出	549	524
リース債務の返済による支出	3,373	4,049
割賦債務の返済による支出	7	18
配当金の支払額	1,336	1,336
非支配株主への配当金の支払額	82	82
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,292	5,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,554	6,259
現金及び現金同等物の期首残高	29,895	26,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	207
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,340	20,670

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%から30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
24,001百万円	25,545百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	91百万円	116百万円
受取手形割引高	18	138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	23,355百万円	20,684百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000	-
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	14	14
計	24,340	20,670

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,336	50.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額 (円) には、特別配当10円が含まれております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,336	50.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,544	1,673	59,217	-	59,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	428	457	457	-
計	57,572	2,102	59,675	457	59,217
セグメント利益	8,961	118	9,079	1	9,077

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去 1百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,361	1,656	61,017	-	61,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	688	708	708	-
計	59,381	2,344	61,726	708	61,017
セグメント利益	8,205	178	8,384	8	8,376

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去 8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	208円07銭	191円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,561	5,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,561	5,108
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,730,136	26,730,956
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	207円92銭	190円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	18,547	19,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年3月7日付でSkyreach Group Holdings Pty Ltd (CEO: Rodney Graeme Stephen Leech、以下「スカイリーチ社」という)の発行済株式の80%を取得し、子会社化することを決議しました。また、同日『Share Sale Agreement』を締結し、平成28年4月1日付で株式取得を完了しました。なお、スカイリーチ社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10を超えるため、スカイリーチ社は当社の特定子会社に該当します。

1. 株式取得の目的

スカイリーチ社はオーストラリア クイーンズランド州に本社を置き、高所作業機のレンタル事業を、同国の東海岸にて展開しております。当社といたしましては、既に公表済の中期経営計画『Toward 2017』の基本方針の1つとして掲げている『海外事業拡大』の一環として、同社の株式を取得し、子会社としました。

2. 株式取得の相手方の名称

Rodney Graeme Stephen Leech

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 Skyreach Group Holdings Pty Ltd

事業内容 高所作業機のレンタル事業

規模 資本金 (取得日時点) 19,679千オーストラリアドル

連結純資産 (平成27年6月期) 19,820千オーストラリアドル

連結総資産 (平成27年6月期) 50,827千オーストラリアドル

連結売上高 (平成27年6月期) 32,902千オーストラリアドル

(注) 連結純資産、連結総資産、連結売上高につきましては、持株会社であるスカイリーチ社が設立前であったため、当該株式の取得により子会社化となる事業会社の連結決算数値を記載しております。

4. 株式取得の時期

平成28年4月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 15,743,664株

取得価額 21,215千オーストラリアドル

取得後の持分比率 80.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。